

ジャパン・アクティブ・グロース (資産成長型)

運用報告書(全体版)

第16期（決算日2023年6月20日）

作成対象期間（2022年12月21日～2023年6月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年9月25日から2025年12月22日までです。	
運用方針	ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄を選定します。	
主な投資対象	ジャパン・アクティブ・グロース (資産成長型)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ジャパン・アクティブ・グロース (資産成長型)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額		
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰				中 落	率
	円		円		%		%	百万円		
12期(2021年6月21日)	18,636		0		△ 1.8	1,899.45	6.2	96.3	—	2,118
13期(2021年12月20日)	19,215		0		3.1	1,941.33	2.2	96.5	—	2,565
14期(2022年6月20日)	15,686		0		△18.4	1,818.94	△ 6.3	96.9	—	2,328
15期(2022年12月20日)	17,461		0		11.3	1,905.59	4.8	95.9	—	2,819
16期(2023年6月20日)	20,171		0		15.5	2,283.85	19.9	95.5	—	2,958

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰 落	率	東証株価指数 (T O P I X)	騰 落		
(期首) 2022年12月20日	円	%		%	%	%
	17,461	—	1,905.59	—	95.9	—
12月末	17,227	△ 1.3	1,891.71	△ 0.7	95.9	—
2023年1月末	17,885	2.4	1,975.27	3.7	96.1	—
2月末	17,611	0.9	1,993.28	4.6	95.9	—
3月末	18,062	3.4	2,003.50	5.1	94.6	—
4月末	18,470	5.8	2,057.48	8.0	95.4	—
5月末	19,057	9.1	2,130.63	11.8	95.1	—
(期末) 2023年6月20日	20,171	15.5	2,283.85	19.9	95.5	—

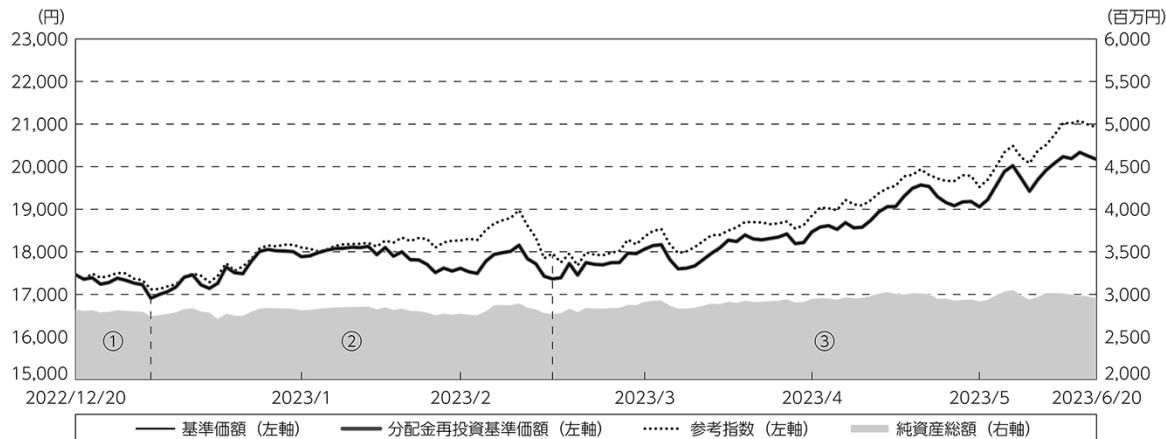
*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2022年12月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。参考指数は、作成期首（2022年12月20日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は15.5%の上昇

基準価額は、期首17,461円から期末20,171円に2,710円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～1月上旬）

（下落）日本銀行のイールドカーブコントロール政策の修正による米ドル安・円高の進行などをを受けて、相場全体が下落。

②の局面（1月上旬～3月中旬）

（上昇）米国の景気後退が回避されるとの期待や中国の経済活動再開期待などから景気敏感株を中心に株価が上昇。

- （下落）米国の消費者物価指数が市場予想を上回り、米国の利上げが継続するとの見方などから優良株が下落。
- （上昇）東京証券取引所がPBR（株価純資産倍率）の低い上場企業に対し改善策を要求すると報じられたことなどを受け、相場全体が上昇。
- （下落）米地方銀行の経営破綻をきっかけに世界的に信用不安が高まったことで相場全体が下落。

③の局面（3月中旬～期末）

- （上昇）各国の金融当局が信用不安に対し迅速な措置を講じたことで、信用不安が後退し相場全体が上昇。
- （下落）それまで株価上昇していた反動などから景気敏感株の株価が下落。
- （上昇）AI（人工知能）需要への期待が高まった半導体関連株や、楽観的な景気見通しが好感された商社株など景気敏感株を中心に株価が上昇。

○投資環境

投資環境については、以下のように考えております。

期首から1月上旬にかけては、日本銀行のイールドカーブコントロール政策の修正による米ドル安・円高の進行などを受けて、相場全体が下落しました。

1月上旬から3月中旬にかけては、米国の景気や金融引き締め政策の先行きに対する思惑のほか、東京証券取引所によるPBRの低い上場企業に対する改善要求、米地方銀行の経営破綻をきっかけにした信用不安などが交錯し、株式市場は一進一退を繰り返しました。

3月中旬から期末にかけては、相場全体が大きく上昇しました。信用不安に対し各国の金融当局が迅速な措置を講じたことや、景気の先行きに対する楽観的な見方などから景気敏感株の上昇が目立ちました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ジャパン・アクティブ・グロース（資産成長型）]

基本方針として、実質の株式組入比率は高位を維持します。当ファンドは、[ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド] を高位に組み入れ、期末には95.5%としました。

[ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド]

・株式組入比率

現物株式につきましては、期を通じて高位を維持し、期末は95.5%としました。

・期中の主な動き

期末の銘柄数は67銘柄としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄＞

- ①サービス業（期首10.1%→期末13.3%）
小規模事業主の多い国内研修市場で組織的展開力を強みに成長を続けるインソース、株価下落したものの中期的な見方に変化のないエムスリーなどを買い付けました。
- ②情報・通信業（期首13.2%→期末15.1%）
株価が低調に推移しているものの中期的な見方に変化のない日本電信電話、KDDIなどを買い付けました。
- ③不動産業（期首0.8%→期末1.4%）
株主還元策を強化するとともに商業施設の業績回復も見込まれる三井不動産、株価下落したものの中期的な見方に変化のないカチタスを買付けました。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

- ①輸送用機器（期首2.8%→期末1.3%）
米国の販売インセンティブ増加など競争激化の悪影響が懸念される本田技研工業、自転車市場の在庫調整が想定以上に大きく業績の落ち込みが懸念されるシマノを売却しました。
- ②化学（期首14.3%→期末13.1%）
株価が大きく上昇した信越化学工業、事業環境が悪化しつつある富士フィルムホールディングスなどを売却しました。
- ③精密機器（期首4.5%→期末3.7%）
株価が大きく上昇したHOYA、テルモなどを売却しました。

・期末の状況

＜参考指数と比べ多めに投資している主な業種＞

- ・新たな市場を創出する企業が多く存在するサービス業、情報・通信業、小売業
- ・国際競争力が高い企業が多く存在する化学、機械

＜参考指数と比べ少なめに投資している主な業種＞

- ・外部環境の変化により業績が大きく振れる企業が多く存在する輸送用機器、電気機器、銀行業、卸売業
- ・業績拡大の余地が乏しい企業が多く存在する食料品

＜期末におけるオーバーウェイト上位5業種＞

	業種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	サービス業	13.3	4.9	8.4
2	化学	13.1	6.1	7.0
3	情報・通信業	15.1	8.2	6.9
4	小売業	9.2	4.3	4.9
5	機械	8.4	5.6	2.8

＜期末におけるアンダーウェイト上位5業種＞

	業種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	輸送用機器	1.3	7.8	-6.4
2	電気機器	12.3	18.6	-6.3
3	銀行業	0.2	5.8	-5.6
4	卸売業	2.3	7.1	-4.7
5	食料品	0.7	3.4	-2.7

* TOPIXはTOPIXにおける時価構成比です。浮動株比率調整後を使用しています。

* 参考指数（TOPIX）の時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多め、アンダーウェイトは少なめとしています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+19.9%となったのに対して、基準価額は+15.5%となりました。

【主な差異要因】

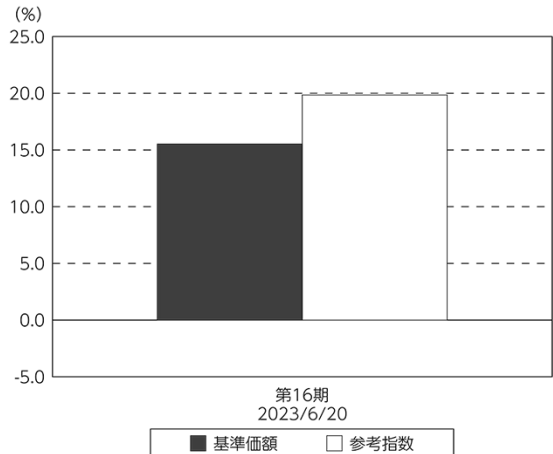
（プラス要因）

- ①参考指数に比べてパフォーマンスが良かった機械などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②参考指数に比べてパフォーマンスが悪かった銀行業、陸運業、食料品、不動産などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ③参考指数に比べて多めに投資していた信越化学工業、ファーストリテイリング、ダイキン工業、SMC、ラクスが値上がりしたこと

（マイナス要因）

- ①参考指数に比べてパフォーマンスが良かった卸売業、電気機器などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ②参考指数に比べてパフォーマンスが悪かったサービス業、情報・通信業、小売業などへの投資割合を多めにしていたこと
- ③参考指数に比べて多めに投資していたエムスリー、日本M&Aセンターホールディングス、ユニ・チャーム、MonotaRO、GMOペイメントゲートウェイなどが値下がりしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

◎分配金

- (1) 今期の収益分配金については、基準価額の水準などを勘案して見送りとさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

◎分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第16期
	2022年12月21日～ 2023年6月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,170

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド]

短期的な株価変動は相場環境に左右されますが、中長期的な株価形成は株主資本の積み上げに依拠してなされると考えます。したがって当ファンドでは、個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROE（株主資本利益率）を継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心とした投資を行なっていく考えです。

今後の投資環境については、以下のように考えております。

- (1) 2022年以降、世界的にインフレの傾向が強まったことなどを背景に、FRB（米連邦準備制度理事会）は政策金利をリーマンショック直前にあたる2007年の水準まで大幅に引き上げてきました。しかし、直近はインフレの傾向が落ち着くとともに、米地方銀行の経営破綻などにより信用収縮の動きが出てきたこともあって、政策金利の引き上げは打ち止めになるとの見方が強まっており、それが好感されて株式市場は大きく上昇しています。金融引き締めに一巡感が出ることで株価が大きく上昇する現象は「不景気の株高」とも呼ばれ、リーマンショック前にもみられました。しかし、大幅な金利水準の上昇や信用

収縮は時間をかけて米国経済に悪影響を与えていくものであり、今回も2023年下期以降に米国は景気後退（リセッション）に陥るとの見方が有力です。米国が景気後退に陥った場合、輸出企業の多い日本の株式市場で悪影響が出ることは避けられないと予想されますが、現在の株式市場では輸出企業をはじめとする景気敏感株の株価が大きく上昇しており、楽観的な見方が行き過ぎている印象を受けます。

- (2) 東京証券取引所は今年3月に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」と題し、PBRが1倍を割れているなど十分な市場評価を得られていない上場会社に対し、その要因を分析し改善に向けた取り組みを行うことを求めました。これを受けて大規模な自社株買いを実施する企業が出てきたこともあり、2023年以降PBR 1倍割れ銘柄の株価が大きく上昇しています。とくに日本では東証プライム上場会社の約半数がPBR 1倍を割れていることもあり、株式市場全体を押し上げる効果も大きくなりました。

上場会社が資本コストや株価を意識した経営を実現することは望ましいことだと考えます。しかし、ファイナンス理論によると、PBRが1倍を上回るためには資本コストを上回るROEを実現することが必要であり、その実現のためには自社株買いだけではなく利益を拡大していく必要があります。とくに日本の企業は利益率が低いためROEが低水準にとどまる上場会社が多いのですが、利益率を高めるためには競争力を引き上げたりビジネスモデルを変革することが必要となり、その実現は容易ではありません。自社株買いの発表を受けたPBR 1倍割れ銘柄の株価上昇には一巡感もみられはじめており、今後は利益水準の引き上げを通じたROE向上の実現性が問われる局面に入っていくものと考えられます。

- (3) 世界経済の先行きが依然として予断を許さない中、日本企業全体の業績が拡大を続けることは難しくなっていると認識していますが、一方でマクロ環境に依存することなく独自要因で成長を続ける企業も存在します。当ファンドとしては今後、独自要因で成長を続ける企業とその他の企業とのパフォーマンス格差が拡大する「二極化相場」が進む可能性が高いと考えております。

我が国には、刀鍛冶・鋳物職人の時代から長年にわたり熟練工が培ってきた「モノづくり」の技術力、世界屈指のレベルにある豊富な人的資源・知的財産を背景とした科学技術力・製品開発力、世界一品質に厳しいとされる日本の顧客の要求に応える中で培ってきた品質力・安定供給力・アフターサービス力などを磨くことで、国際的にみても高い競争力を持つ企業が存在します。こうした「強い」企業の業績は、外国為替市場の動向に関わらず拡大傾向にあります。

また、IT（情報技術）・オートメーション（自動化）・省エネルギー・ヘルスケアなど、様々な技術革新を通じて社会的ニーズに応え、新たな市場を創出する、又は社会的ニーズに応えられない旧来企業からシェアを奪う形で成長を遂げる企業は存在します。そう

した革新的な「伸びる」企業は人口減少の続く日本にあっても広大な潜在市場を開拓する余地を有しており、直近の業績も拡大基調にあります。

このように、マクロ環境が停滞する中でも「強さ」あるいは「伸び」に秀でた企業の業績拡大基調は続いており、今後もこのような傾向が続く可能性が高いと考えております。

[ジャパン・アクティブ・グロース（資産成長型）]

当ファンドは引き続き第17期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前記の投資環境認識とマザーファンドの投資方針のもとで、ファンドの資金動向に十分配慮しながら、主要投資対象である[ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2022年12月21日～2023年6月20日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 144	% 0.795	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(69)	(0.384)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(69)	(0.384)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.036	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(6)	(0.036)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	150	0.833	
期中の平均基準価額は、18,052円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

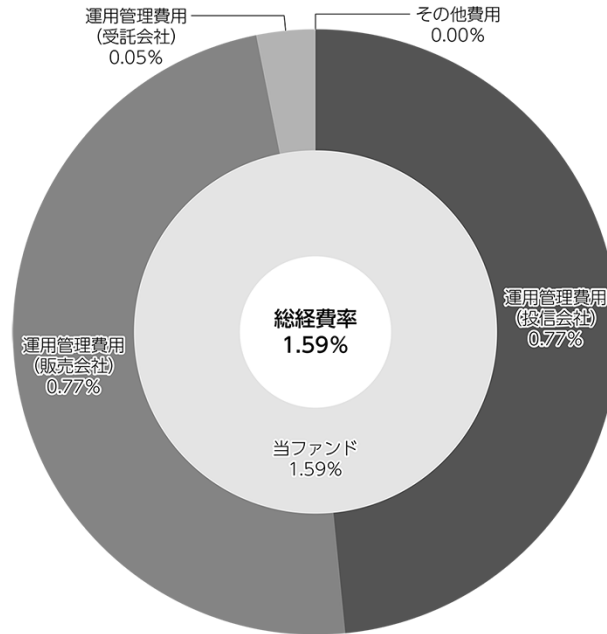
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2022年12月21日～2023年6月20日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド	千口 81,361	千円 166,900	千口 221,165	千円 467,400

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2022年12月21日～2023年6月20日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	45,479,463千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	65,475,831千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.69

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2022年12月21日～2023年6月20日）

利害関係人との取引状況

<ジャパン・アクティブ・グロース（資産成長型）>

該当事項はございません。

<ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 19,844	百万円 2,265	% 11.4	百万円 25,634	百万円 632	% 2.5

平均保有割合 4.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,020千円
うち利害関係人への支払額 (B)	96千円
(B) / (A)	9.4%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年6月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド	千口 1,437,323	千口 1,297,519	千円 2,957,307

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド	千円 2,957,307	% 97.9
コール・ローン等、その他	62,142	2.1
投資信託財産総額	3,019,449	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年6月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,019,449,630
コール・ローン等	32,042,584
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド(評価額)	2,957,307,046
未収入金	30,100,000
(B) 負債	60,587,916
未払解約金	37,709,067
未払信託報酬	22,831,616
未払利息	56
その他未払費用	47,177
(C) 純資産総額(A－B)	2,958,861,714
元本	1,466,922,179
次期繰越損益金	1,491,939,535
(D) 受益権総口数	1,466,922,179口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,171円

(注) 期首元本額は1,614,933,718円、期中追加設定元本額は136,387,773円、期中一部解約元本額は284,399,312円、1口当たり純資産額は2.0171円です。

○損益の状況（2022年12月21日～2023年6月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,010
受取利息	7
支払利息	△ 3,017
(B) 有価証券売買損益	408,589,214
売買益	447,469,570
売買損	△ 38,880,356
(C) 信託報酬等	△ 22,878,793
(D) 当期損益金(A+B+C)	385,707,411
(E) 前期繰越損益金	77,045,639
(F) 追加信託差損益金	1,029,186,485
(配当等相当額)	(1,024,731,246)
(売買損益相当額)	(4,455,239)
(G) 計(D+E+F)	1,491,939,535
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,491,939,535
追加信託差損益金	1,029,186,485
(配当等相当額)	(1,025,350,021)
(売買損益相当額)	(3,836,464)
分配準備積立金	462,753,050

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2022年12月21日～2023年6月20日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年12月21日～ 2023年6月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	21,659,195円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	149,373,252円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,029,186,485円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	291,720,603円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,491,939,535円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	10,170円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2023年6月20日現在）

<ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド>

下記は、ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド全体(31,263,956千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (1.2%)				
INPEX	506	521.4	833	197
建設業 (2.5%)				
ショーボンドホールディングス	101.7	141	810	327
大和ハウス工業	314.4	247.7	913	022
食料品 (0.7%)				
東洋水産	117.3	71.4	461	743
パルプ・紙 (0.5%)				
レンゴー	652.5	378.8	325	464
化学 (13.1%)				
日産化学	121.6	130.6	817	947
信越化学工業	180.9	668.4	3,210	325
日油	167.9	129.1	796	805
関西ペイント	—	236.8	511	606
富士フィルムホールディングス	99.2	—	—	—
ミルボン	103.8	124.6	652	031
ニフコ	215.3	159.2	619	924
ユニ・チャーム	479.4	427.7	2,287	339
医薬品 (7.3%)				
日本新薬	75.1	93.5	600	924
中外製薬	754.7	673.4	2,895	620
参天製薬	609.7	546.8	662	448
JCRファーマ	254.7	351.4	476	674
第一三共	107.3	66	312	642
機械 (8.4%)				
三浦工業	261.2	201.4	742	159
ディスコ	5	6.6	152	988
SMC	29.2	18.1	1,474	426
ダイキン工業	113.9	87.6	2,570	622
ダイフク	117	248.8	750	629
電気機器 (12.3%)				
日立製作所	104.2	63.7	557	183
ニデック	155.2	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ソニーグループ	—	98	1,346	030
キーエンス	53.6	41.1	2,869	602
シスメックス	160.3	108.1	1,070	622
太陽誘電	61.1	—	—	—
村田製作所	178.7	138.9	1,165	926
東京エレクトロン	14.8	67.2	1,344	000
輸送用機器 (1.3%)				
本田技研工業	163.8	—	—	—
シマノ	60.7	38.5	923	422
精密機器 (3.7%)				
テルモ	216.6	166.6	786	185
HOYA	103.2	56	968	800
朝日インテック	229.3	216	608	148
メニコン	68.8	53.9	138	415
その他製品 (2.1%)				
パナダイナムコホールディングス	74	185.2	638	569
ビジョン	496.9	397.5	827	793
陸運業 (0.9%)				
SGホールディングス	361.3	315.2	650	572
倉庫・運輸関連業 (0.4%)				
トランコム	31	37.7	246	935
情報・通信業 (15.1%)				
システナ	954.8	1,113.6	350	784
GMOペイメントゲートウェイ	183.5	188.1	2,241	211
ラクス	232	224.3	581	497
オービック	83.5	81.9	1,923	421
トレンドマイクロ	38.9	55.5	406	149
大塚商会	76.7	78.9	444	522
ネットワンシステムズ	174	170.7	574	405
日本電信電話	485	552.7	2,245	067
KDDI	252.3	317.6	1,390	770
カブコン	—	27.6	152	821

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (2.3%)			
伊藤忠商事	344.9	280.4	1,601,644
小売業 (9.2%)			
Monotaro	765	1,107	2,126,547
コスモス薬品	25	27.3	384,930
パン・パシフィック・インターナショナルホ	157.1	274.8	685,900
ニトリホールディングス	87.7	65.3	1,083,980
ファーストリテイリング	30.7	53	1,962,060
銀行業 (0.2%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	613.5	148.8	146,270
保険業 (2.6%)			
東京海上ホールディングス	564.6	539.9	1,741,717
その他金融業 (1.5%)			
芙蓉総合リース	—	37	409,220
イー・ギャランティ	257.1	308.9	585,674
不動産業 (1.4%)			
三井不動産	—	169.2	480,274

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
カチタス	174	187.4	456,693	
サービス業 (13.3%)				
日本M&Aセンターホールディングス	762.7	1,230.1	1,374,021	
エス・エム・エス	200.4	310.7	984,919	
エムスリー	722.4	887.6	2,922,866	
リクルートホールディングス	335.7	388.5	1,847,317	
インソース	—	409.8	509,791	
ジャパンエレベーターサービスホールディン	167.1	112	208,768	
リログループ	191.8	276.6	561,221	
M&A総研ホールディングス	—	48.6	675,054	
合 計	株 数・金 額	15,801	17,187	68,080,599
	銘柄数<比率>	64	67	<95.5%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日2022年12月20日）

作成対象期間（2021年12月21日～2022年12月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄を選定します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落	中率	東証株価指数(TOPIX)	騰落中率			
4期(2018年12月20日)	円	%		%	%	%	百万円
	13,109	△ 9.8	1,517.16	△16.7	97.9	—	15,240
5期(2019年12月20日)	16,515	26.0	1,733.07	14.2	95.4	—	53,657
6期(2020年12月21日)	20,610	24.8	1,789.05	3.2	96.4	—	46,140
7期(2021年12月20日)	21,217	2.9	1,941.33	8.5	96.7	—	59,429
8期(2022年12月20日)	19,578	△ 7.7	1,905.59	△ 1.8	96.1	—	66,892

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

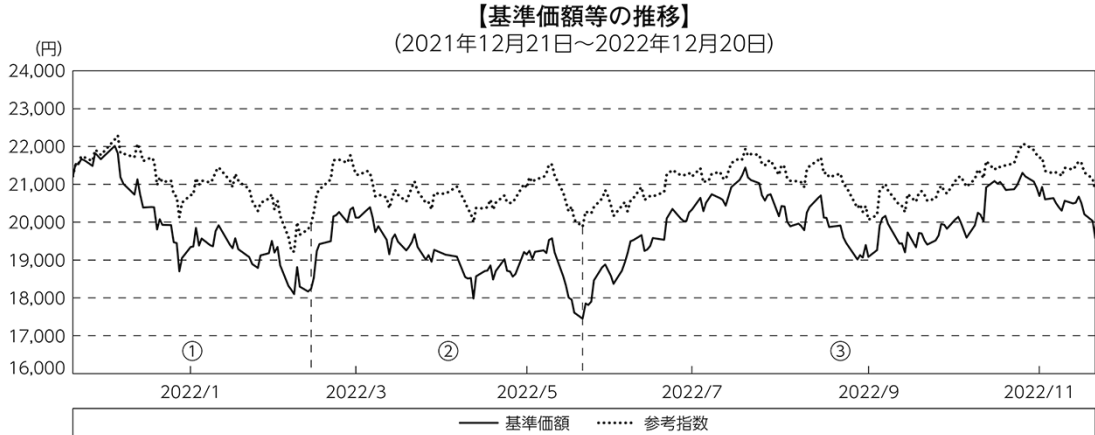
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2021年12月20日	円	%		%	%	%
	21,217	—	1,941.33	—	96.7	—
12月末	21,663	2.1	1,992.33	2.6	96.4	—
2022年1月末	19,344	△ 8.8	1,895.93	△2.3	97.8	—
2月末	19,178	△ 9.6	1,886.93	△2.8	97.8	—
3月末	20,119	△ 5.2	1,946.40	0.3	97.2	—
4月末	19,268	△ 9.2	1,899.62	△2.1	97.4	—
5月末	19,146	△ 9.8	1,912.67	△1.5	98.0	—
6月末	18,585	△12.4	1,870.82	△3.6	97.7	—
7月末	20,337	△ 4.1	1,940.31	△0.1	97.8	—
8月末	20,413	△ 3.8	1,963.16	1.1	97.3	—
9月末	19,087	△10.0	1,835.94	△5.4	96.2	—
10月末	20,068	△ 5.4	1,929.43	△0.6	96.0	—
11月末	20,696	△ 2.5	1,985.57	2.3	95.7	—
(期末) 2022年12月20日	19,578	△ 7.7	1,905.59	△1.8	96.1	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は7.7%の下落

基準価額は、期首21,217円から期末19,578円に1,639円の値下がりとなりました。

①の局面 (期首～3月中旬)

- (上昇) 前期末まで下落していた優良銘柄の自律反発に期待した押し目買いが入り上昇。
- (下落) FRB (米連邦準備制度理事会) による利上げで割高感が高まったとされた優良銘柄の株価が急落。
- (上昇) 米国の長期金利の急激な上昇が一服すると期待感などから、株価下落していた優良銘柄に押し目買いが入り上昇。
- (下落) ロシアによるウクライナ侵攻などを受けて相場全体が下落。

②の局面 (3月中旬～6月下旬)

- (上昇) FRBによる政策金利引き上げが市場参加者の懸念していたほどではないとの安心感などから、株価下落していた優良銘柄に押し目買いが入り上昇。
- (下落) FRB高官の発言を受けて金融引き締めが加速すると警戒感が高まったことや、米国経済の減速懸念などから相場全体が下落。
- (上昇) 米国の消費者物価指数の急激な上昇が一服すると期待感などから、株価下落していた優良銘柄に押し目買いが入り上昇。

(下落) FRBが大幅な政策金利引き上げを決定したことや、米国経済の減速懸念などから相場全体が下落。

③の局面（6月下旬～期末）

(上昇) 米国の経済指標悪化を受けて米国の長期金利がピークアウトするとの期待などから、それまで売り込まれていた優良銘柄の株価が上昇。

(下落) パウエルFRB議長が利上げを継続する方針を示したことなどを受けて優良銘柄の株価が下落。

(上昇) 米国のインフレ率低下を受けて米国の長期金利がピークアウトするとの期待などから、それまで売り込まれていた優良銘柄の株価が上昇。

(下落) 米国の景気悪化懸念が高まったことや、日本銀行のイールドカーブコントロール政策の修正による米ドル安・円高の進行を受けて、相場全体が下落。

○投資環境

投資環境については、以下のように考えております。

期首から1月下旬にかけては、米国消費者物価指数の急激な上昇を受けてFRBが政策金利を大きく引き上げるとの見方が強まり、米国の長期金利が急激に上昇したことを受けて日米の株式市場で優良銘柄が売り込まれ、基準価額が下落しました。2月以降はロシアがウクライナに侵攻し、エネルギー価格の上昇が加速したこともあって相場全体に売りが広がりました。

急激な優良銘柄の株価下落を受けて押し目買いの動きが広がったことや、外国為替市場における急激な円安・ドル高を好感して輸出関連株が買われた時期もありましたが、6月には米国消費者物価指数の上昇率が市場予想を上回り、FRBが大幅な政策金利引き上げを決定したことで、米国経済の減速懸念が強まり相場全体が急落しました。

6月下旬以降は、米国長期金利のピークアウト期待や米国の景気悪化懸念などが交錯し、相場は一進一退の展開となりました。ただ、日本銀行によるイールドカーブコントロール政策の修正などを受けて期末は相場全体が下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

現物株式につきましては、期を通じて高位を維持し、期末は96.1%としました。

・期中の主な動き

期末の銘柄数は64銘柄としました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄>

①医薬品（期首5.6%→期末7.4%）

国内眼科薬市場で高いシェアを持つ参天製薬、希少疾患領域での新薬開発に注力する日本新薬などを買付けました。

②情報・通信業（期首11.8%→期末13.2%）

移動体通信や固定通信で国内トップシェアを持つ日本電信電話、株価が出遅れていたGMOペイメントゲートウェイなどを買付けました。

③食料品（期首0.0%→期末1.0%）

北米即席麺市場でトップシェアを持つ東洋水産を買付けました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①電気機器（期首15.5%→期末12.7%）

マクロ環境悪化の影響に加え後継者問題が懸念される日本電産、業績下方修正の発表後に株価急反発した太陽誘電などを売却しました。

②機械（期首11.8%→期末9.0%）

資源価格の下落が鉱山機械事業の業績に与える影響が懸念される小松製作所、株価が大きく上昇したディスコなどを売却しました。

③サービス業（期首11.4%→期末10.1%）

主力事業「食べログ」について独占禁止法違反の疑いが浮上したカカクコム、株価が上昇したリロググループなどを売却しました。

・期末の状況

<参考指数と比べ多めに投資している主な業種>

- ・新たな市場を創出する企業が多く存在するサービス業、小売業、情報・通信業
- ・国際競争力が高い企業が多く存在する化学、機械

<参考指数と比べ少なめに投資している主な業種>

- ・外部環境の変化により業績が大きく振れる企業が多く存在する銀行業、輸送用機器、電気機器、卸売業
- ・業績拡大の余地が乏しい企業が多く存在する食料品

<期末におけるオーバーウェイト上位5業種>

	業種	時価構成比(%)	TOPIX(%)	差 (%)
1	化学	14.3	6.2	8.1
2	サービス業	10.1	5.3	4.8
3	小売業	9.3	4.6	4.7
4	情報・通信業	13.2	8.8	4.4
5	機械	9.0	5.1	3.9

<期末におけるアンダーウェイト上位5業種>

	業種	時価構成比(%)	TOPIX(%)	差 (%)
1	銀行業	0.8	6.1	-5.3
2	輸送用機器	2.8	7.4	-4.6
3	電気機器	12.7	17.0	-4.3
4	卸売業	2.2	6.0	-3.8
5	食料品	1.0	3.6	-2.6

*TOPIXはTOPIXにおける時価構成比です。浮動株比率調整後を使用しています。

*参考指数（TOPIX）の時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多め、アンダーウェイトは少なめとしています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としてしている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が-1.8%となったのに対して、基準価額は-7.7%となりました。

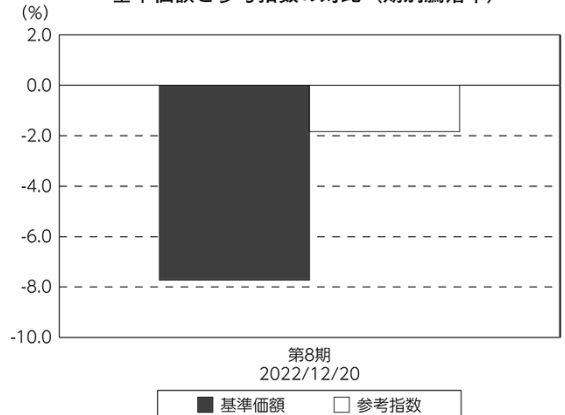
【主な差異要因】
(プラス要因)

- ①参考指数に比べてパフォーマンスが悪かった電気機器、輸送用機器などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ②参考指数に比べてパフォーマンスが良かった小売業、鉱業、医薬品などへの投資割合を多めにしていたこと
- ③参考指数に比べて多めに投資していたファーストリテイリング、東京海上ホールディングス、INPEX、伊藤忠商事、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスなどが値上がりしたこと

(マイナス要因)

- ①参考指数に比べてパフォーマンスが良かった銀行業、卸売業などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ②参考指数に比べてパフォーマンスが悪かったサービス業、化学、精密機器などへの投資割合を多めにしていたこと
- ③参考指数に比べて多めに投資していたエムスリー、日本電産、日本M&Aセンターホールディングス、シスメックス、リクルートホールディングスなどが値下がりにしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎今後の運用方針

短期的な株価変動は相場環境に左右されますが、中長期的な株価形成は株主資本の積み上げに依拠してなされると考えます。したがって当ファンドでは、個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期的にわたり高いROE（株主資本利益率）を継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心とした投資を行なっていく考えです。

今後の投資環境については、以下のように考えております。

- (1) 2008年のリーマンショック以降、一定の回復期間を経て先進国経済は「低成長」「低インフレ率」の状態が長く続いたため、その克服に向けFRBをはじめ各国の中央銀行は政策金利の大幅な引き下げを行なうとともに、国債などの金融商品を自ら買い入れる形で「量的緩和策」と呼ばれる大規模な金融緩和策を実行してきました。しかし、直近は世界的にインフレの傾向が強まり、中央銀行は急速に政策金利を大幅に引き上げる方向に転じています。

2022年序盤の株式市場は、中央銀行の政策金利引き上げは株式のバリュエーション（投資価値評価）低下に繋がると解釈し、バリュエーションが高いとされた大手テクノロジー関連銘柄の株価急落をもたらしていました。しかし2022年中盤以降は、政策金利引き上げがいずれ景気後退に繋がるとの見方が広がり景気敏感株の株価下落が目立ち始めています。米国では既に複数の経済指標において景気後退の兆候が表れ始めていますが、米国が本格的な景気後退に陥るのは2023年以降とされ、企業業績にも今後大きな影響を及ぼすと考えられます。

- (2) FRBによる大幅な政策金利引き上げは、外国為替市場における急速な円安・ドル高を引き起こしました。急速な円安は外需関連産業の交易条件改善をもたらす一方で内需関連産業の交易条件悪化をもたらし、輸入物価の上昇を受けた日本国民の消費意欲低下にも繋がります。したがって日本企業の業績としては基本的に外需関連産業に有利、内需関連産業に不利となりますが、今回は海外経済の悪化やサプライチェーン混乱も同時に起きているため外需関連産業への恩恵も限られており、日本企業の業績には全体的に先行き不透明感が高まりつつあります。

しかし、当ファンドで保有上位に位置付けるエムスリー、GMOペイメントゲートウェイ、日本M&Aセンターホールディングスなどの優良銘柄は「ディフェンシブ・グロース銘柄」とも呼ばれ、為替変動・景気悪化・サプライチェーン混乱などの影響を受けることなく利益を拡大していくことが見込まれます。これらの銘柄の一角はFRBによる政策金利の引き上げを受けて売り込まれたところから既に株価が反発基調に転じていますが、依然としてバリュエーションの評価余地はあると考えています。

- (3) 世界経済の先行きが依然として予断を許さない中、日本企業全体の業績が拡大を続けることは難しくなっていると認識していますが、一方でマクロ環境に依存することなく独自要因で成長を続ける企業も存在します。当ファンドとしては今後、独自要因で成長を続ける企業とその他の企業とのパフォーマンス格差が拡大する「二極化相場」が進む可能性が高いと考えております。

我が国には、刀鍛冶・鋳物職人の時代から長年にわたり熟練工が培ってきた「モノづくり」の技術力、世界屈指のレベルにある豊富な人的資源・知的財産を背景とした科学技術力・製品開発力、世界一品質に厳しいとされる日本の顧客の要求に応える中で培ってきた品質力・安定供給力・アフターサービス力などを磨くことで、国際的にみても高い競争力を持つ企業が存在します。こうした「強い」企業の業績は、外国為替市場の動向に関わらず拡大傾向にあります。

また、IT（情報技術）・オートメーション（自動化）・省エネルギー・ヘルスケアなど、様々な技術革新を通じて社会的ニーズに応え、新たな市場を創出する、又は社会的ニーズに応えられない旧来企業からシェアを奪う形で成長を遂げる企業は存在します。そうした革新的な「伸びる」企業は人口減少の続く日本にあっても広大な潜在市場を開拓する余地を有しており、直近の業績も拡大基調にあります。

このように、マクロ環境が停滞する中でも「強さ」あるいは「伸び」に秀でた企業の業績拡大基調は続いており、今後もこのような傾向が続く可能性が高いと考えております。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月21日～2022年12月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 17 (17)	% 0.087 (0.087)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	17	0.087	
期中の平均基準価額は、19,825円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月21日～2022年12月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 12,056 (371)	千円 45,043,990 (-)	千株 8,242	千円 32,745,861

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年12月21日～2022年12月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	77,789,851千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	58,932,950千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.31

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月21日～2022年12月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	52,892千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,291千円
(B) / (A)	11.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年12月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (1.1%)				
INPEX	307.2	506		712,448
建設業 (2.4%)				
ショーボンドホールディングス	84.2	101.7		582,741
大和ハウス工業	202.8	314.4		969,295
食料品 (1.0%)				
東洋水産	—	117.3		609,960
パルプ・紙 (0.9%)				
レンゴー	536	652.5		592,470
化学 (14.3%)				
日産化学	82	121.6		752,704
信越化学工業	131.3	180.9		3,060,828
日油	103.1	167.9		908,339
花王	115.5	—		—
富士フイルムホールディングス	—	99.2		676,742
ミルボン	82.6	103.8		577,128
コーセー	19.7	—		—
ニフコ	161.8	215.3		708,337
ユニ・チャーム	439.5	479.4		2,496,235
医薬品 (7.4%)				
塩野義製薬	10.9	—		—
日本新薬	—	75.1		560,997
中外製薬	534.9	754.7		2,605,224
参天製薬	—	609.7		669,450
JCRファーマ	187.3	254.7		434,772
第一三共	292.5	107.3		463,214
機械 (9.0%)				
三浦工業	147.1	261.2		801,884
ディスコ	20.8	5		195,750
SMC	22.4	29.2		1,702,944
小松製作所	292.8	—		—
ダイキン工業	97.3	113.9		2,358,299
ダイフク	67.7	117		754,650
電気機器 (12.7%)				
日立製作所	90.1	104.2		717,938

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本電産	173.7	155.2		1,142,116
キーエンス	39.3	53.6		2,860,632
シスメックス	61.7	160.3		1,328,726
太陽誘電	79.4	61.1		244,400
村田製作所	155.4	178.7		1,241,250
東京エレクトロン	6.4	14.8		615,532
輸送用機器 (2.8%)				
本田技研工業	—	163.8		511,056
スズキ	205.8	—		—
シマノ	19.5	60.7		1,291,089
精密機器 (4.5%)				
テルモ	160.9	216.6		819,831
HOYA	76.9	103.2		1,354,500
朝日インテック	271.2	229.3		519,823
メニコン	—	68.8		195,116
その他製品 (2.6%)				
パンダイナムコホールディングス	55.2	74		618,862
ビジョン	523.6	496.9		1,072,807
陸運業 (1.1%)				
SGホールディングス	199.3	361.3		713,206
倉庫・運輸関連業 (0.4%)				
トランコム	—	31		234,670
情報・通信業 (13.2%)				
システナ	579.3	954.8		385,739
GMOペイメントゲートウェイ	90.5	183.5		2,086,395
ラクス	—	232		368,648
オービック	77.6	83.5		1,659,980
ジャストシステム	123.8	—		—
トレンドマイクロ	75.3	38.9		240,402
大塚商会	127.8	76.7		321,373
ネットワンシステムズ	—	174		580,290
日本電信電話	—	485		1,807,595
KDDI	259.3	252.3		1,006,424
ソフトバンクグループ	169.1	—		—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (2.2%)			
伊藤忠商事	422.2	344.9	1,444,096
小売業 (9.3%)			
Monotaro	626.5	765	1,435,905
コスモス薬品	22.4	25	341,750
パン・パシフィック・インターナショナル ワークマン	258.1	157.1	355,988
ニトリホールディングス	67.7	—	—
ファーストリテイリング	55.9	87.7	1,397,499
	25.7	30.7	2,431,440
銀行業 (0.8%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	462.4	613.5	502,088
保険業 (2.5%)			
東京海上ホールディングス	251.9	564.6	1,632,540
その他金融業 (0.9%)			
イー・ギャランティ	194.3	257.1	568,705

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
不動産業 (0.8%)				
カチタス	66.8	174	511,038	
サービス業 (10.1%)				
日本M&Aセンターホールディングス	280.2	762.7	1,228,709	
エス・エム・エス	89.8	200.4	643,284	
カカクコム	103.8	—	—	
エムスリー	421.2	722.4	2,610,753	
リクルートホールディングス	271	335.7	1,373,348	
ジャパンエレベーターサービスホールディ ンググループ	147.1	167.1	266,357	
	289.4	191.8	397,026	
合 計	株 数 ・ 金 額	11,616	15,801	64,273,350
	銘柄数 < 比率 >	63	64	< 96.1% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価総額の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年12月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	64,273,350	95.0
コール・ローン等、その他	3,380,776	5.0
投資信託財産総額	67,654,126	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	67,654,126,857
コール・ローン等	2,940,845,548
株式(評価額)	64,273,350,000
未収入金	438,873,059
未収配当金	1,058,250
(B) 負債	761,297,093
未払金	756,192,426
未払解約金	5,100,000
未払利息	4,667
(C) 純資産総額(A-B)	66,892,829,764
元本	34,167,036,728
次期繰越損益金	32,725,793,036
(D) 受益権総口数	34,167,036,728口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,578円

(注) 期首元本額は28,009,741,495円、期中追加設定元本額は9,168,653,858円、期中一部解約元本額は3,011,358,625円、1口当たり純資産額は1.9578円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ノムラPOFs用・ジャパン・アクティブ・グロース (適格機関投資家専用) 26,614,665,218円
- ・日本株式アクティブ・グロース・ファンド (非課税適格機関投資家専用) 4,272,172,619円
- ・ジャパン・アクティブ・グロース (分配型) 1,842,875,060円
- ・ジャパン・アクティブ・グロース (資産成長型) 1,437,323,831円

○損益の状況 (2021年12月21日～2022年12月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	932,944,883
受取配当金	933,472,810
その他収益金	659
支払利息	△ 528,586
(B) 有価証券売買損益	△ 5,502,557,191
売買益	3,686,375,784
売買損	△ 9,188,932,975
(C) 当期損益金(A+B)	△ 4,569,612,308
(D) 前期繰越損益金	31,419,400,577
(E) 追加信託差損益金	8,972,346,142
(F) 解約差損益金	△ 3,096,341,375
(G) 計(C+D+E+F)	32,725,793,036
次期繰越損益金(G)	32,725,793,036

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。